

< 新連載 >

どこに向かうか中国型市場経済 ～「改革開放40年」を検証

第1回：政府と市場のバランスをどう取るか

拓殖大学名誉教授
藤村 幸義

1. 改革開放40年の成果

1) 世界第二位の経済大国へ

2018年12月18日は中国が「改革開放」政策をスタートしてから40周年の記念すべき日であった。これを記念して北京の人民大会堂で、盛大な式典が行われた。演壇に立った習近平国家主席は、1978年から鄧小平氏の主導で始まった「改革開放」の成果を数え上げた。そして今後も「改革開放」が後戻りすることはないとの方針を表明した。また同式典では、「改革開放」に貢献したとして、ネット通販大手アリババ集団の馬雲会長、IT大手・騰訊の馬化騰最高経営責任者（CEO）ら100人が表彰された。

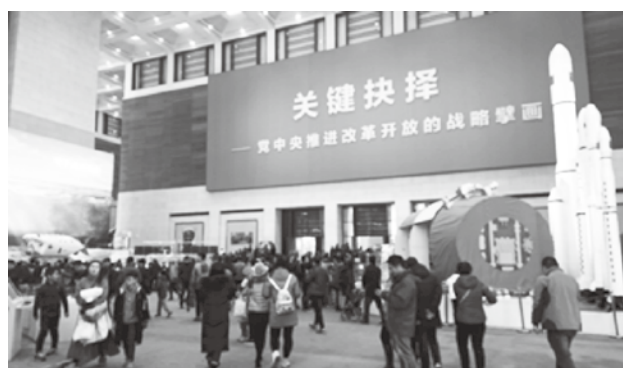
「偉大な変革—改革開放40周年記念展」

天安門広場に面した中国国家博物館では、「偉大な変革—改革開放40周年記念展」が始まった。北京に出掛けたついでに見に行くと、なんと博物館の前は長蛇の列。寒い中を約30分も待たされ、厳しい検閲を経て、よう

やく会場に入ることが出来た。

まず目に入ってくるのは、人工衛星の打ち上げロケット「長征」と有人深海潜水艇「蛟竜」である。この40年間の科学開発の成果を、ここぞとばかりに見せつけている。展示会はテーマごとに6つのエリアが設けられているが、全体の7～8割は習近平時代の紹介である。

言うまでもなく、改革開放政策を導入したのは、鄧小平氏だったが、彼の業績を紹介したスペースはほんのわずかだ。1978年12月の党中央委員会総会で方針を打ち出したとの簡単な紹介があるだけである。胡耀邦氏や趙



図表1：中国国家博物館で開催中の「偉大な変革—改革開放40周年記念展」
出所：筆者撮影

図表 2：改革開放 40 年の変化

GDP	3700 億元 (1978 年) ⇒ 82 兆 7100 億元 (2017 年)。世界 2 位。
食糧生産高	6000 億斤 (1978 年) ⇒ 1 兆 3232 億斤 (2017 年)。2 倍強に。
工業生産額	1622 億元 (1978 年) ⇒ 28 兆元 (2017 年)。平均 10% 強の伸び率。
世界 500 種の主要工業製品ランキング	220 種で中国が世界一。
企業数	20 万余 (1978 年) ⇒ 1.4 億 (2017 年)
自動車生産台数	10 万台 (1978 年) ⇒ 2940 万台 (2017 年)
輸出額	世界 26 位 (1980 年) ⇒ 世界 1 位 (2009 年以降)
サービス業	905 億元 (1978 年) ⇒ 42.7 兆元 (2017 年)。約 47 倍に。
貧困人口	7 億 7039 万人 (1978 年) ⇒ 3046 万人 (2017 年)
1 人当たり GDP	200 ^F 元 (1978 年) ⇒ 8250 ^F 元 (2017 年)
インターネット利用者	62 万人 (1997 年) ⇒ 7.72 億人 (2017 年)
民航路線距離	14.89 万 ^キ 米 (1978 年) ⇒ 748.3 万 ^キ 米 (2017 年)
国内観光客	5.2 億人 (1994 年) ⇒ 50 億人 (2017 年)
外貨準備高	1 億 6700 万 ^F 元 (1997 年末、38 位) ⇒ 3 兆 1399 億 ^F 元 (2017 年末、1 位)
平均寿命	67.8 歳 (1981 年) ⇒ 76.7 歳 (2017 年)

天安門事件は、最大のピンチだった。人民解放軍が民主化を要求する市民・学生に向けて発砲するというショッキングな事件に対して、欧米日など諸国は中国への制裁を発動し、中国を孤立へと追い込んだ。それでも鄧小平氏が 1992 年初めに深圳など各地を巡回し、改革開放の継続を訴えたことで、なんとか息を吹き返した。

だが、「改革開放」や「市場経済化」だけならば、他の発展途上国にも例はある。中国が高度成長を達成できたのは、それに加えて労働者・農民の生産意欲を生み出す、あるいは富裕層を生み出す中国独自のシステムをうまく作り出してきたことではなからうか。

紫陽氏が導入した「生産責任制」、「経済特別区」などの政策についても、ほとんど説明がない。1989 年 6 月に発生した天安門事件についても、もちろん触れていない。

展示のほとんどは、習近平政権が始まった第 18 回党大会 (2012 年秋) 以降、国民生活がどれだけ変わったか、どれだけ豊かになったか、に費やされている。約 40 年間で国内総生産 (GDP) が 224 倍、国民の可処分所得は 152 倍――。強調されるのは、こうした物質的な豊かさである。

2) なぜ高成長を遂げたのか

「改革開放」の旗を降ろさず

中国が紆余曲折を経ながらも、ここまで発展できた最大の要因は、「改革開放」の旗印を 40 年の間一度も降ろさず、「市場経済化」を推し進めてきたことであろう。

生産責任制と土地所有権、経済特別区

いくつかの例を挙げてみよう。改革開放の初期に登場したのが「生産責任制」と呼ばれる新しい農業経営の方式だった。いくつかのやり方があったが、代表的なのは「包幹到戸」である。この制度の下では、一定の責任さえ果たせば、あとは自分の裁量次第でいくらでも裕福になることができる。その結果、「万元戸」が相次いで生まれた。

次に登場したのが、都市部における土地の売買である。土地の所有は国家であるという原則はそのままにして、「土地所有権」という新たな概念を生み出した。それまでは全く価格がついていなかっただけに、この仕組みの導入によって生じた資金は莫大だった。

農村部の土地は「土地所有権」の売買を認めなかったが、農民は地方政府に一定の価格で売り渡すことは出来

る。地方政府は農民から安く買い上げた土地を、不動産開発業者などに市場価格で売っていく。それが地方政府の収入源となり、インフラ投資などに回されていった。農民からは売り渡し価格が安すぎると不満の声も多かったが、地方政府にとっては経済建設のための貴重な財源となった。

「経済特別区」も有効だった。改革開放が始まると、まず深圳、アモイ、汕頭、珠海の4カ所に「経済特別区」が設立された。この特別区では、税金を一定期間払わなくて済むなどの優遇策が設けられ、国内だけでなく多くの外資系企業が進出していった。その後、「経済技術開発区」など様々な開発区が生まれ、経済発展を先導していった。

さらにもう一つ付け加えるとすれば、「スピードの速さ」だろうか。日本では何か新しい試みをしようとしても、諸規制が立ちだかかっていて、すぐには動き出せない。ところが中国は十分なフィージビリティ調査もやらずに、チャンスがあるとみれば、まず動き出してしまふ。政府もそれを黙認する。そして実施の課程で、何か問題が出てくれば、それなりの対応をする。

深刻な副作用にも悩む

もともと中国独自の市場経済化を進めていく中で、深刻な副作用にも悩まされてきた。「政府」の力が強いだけに、許認可権などを巡っての腐敗・汚職がどうしても断ち切れない。とりわけ江沢民・胡錦濤の両政権下では、トップから末端まで数えきれないほどの汚職・腐敗が蔓延し、習近平時代になって、荒療治をせざるを得なくなってしまう。

一方の「市場」では、規制が緩く、市場経済を推進するための法規が整っていないために、違法な取引や価格つり上げなど経済がらみの不祥事が増えてくる。慌てて法規を整えようとしたが、簡単には浸透していかない。所得格差も急速に拡大していった。

2. 「中国型市場経済」を巡る争い

世界でも初めての試み

中国は市場経済システムの導入を決めたものの、「政府」と「市場」とのバランスをどう取るか、この40年間、試行錯誤を続けてきた。いまになっても、その回答は見つけ出せていない。社会主義国だった国が市場経済を導入し、「中国型市場経済」を目指す試みは、世界でも初めての試みだった。それだけに、なかなか終着点を見いだせないのも無理はない。

改革開放政策をスタートさせた鄧小平氏ですら、終着点は明確には見えていなかったであろう。鄧小平氏はとにかく、市場経済システムを積極的に導入し、それによって当初は先に富める者が出てきてもやむを得ない、と考えた。しかし、ある程度発展してくれば、調整の必要性はあると思っていたようだ。

また「政府」の機能については、できるだけ「市場」に介入せずに、政経分離とする方向を考えていた。鄧小平氏がトップ指導者の任期に上限を設けたり、自ら総書記のポストに就かなかったのは、そうした意向の表れであつたらう。外交面でも経済建設を優先し、そのためには平和的な国際環境を必要とする、というものだった。いわゆる「韜光養晦」と呼ばれる外交方針である。

こうした鄧小平氏の考え方に、おほろげながらも中国の進むべき「中国型市場経済」の方向性が見えていたのだが、実際にはそう簡単に鄧小平氏の思い通りには事が運ばなかった。



図表 3：深圳の中心部に立つ鄧小平氏の看板

出所：筆者撮影

陳雲氏の「鳥籠理論」が一時優勢に

筆者は日本経済新聞の北京駐在特派員として1979年

春に赴任し、中国が改革開放に走り出した初期の頃を間近で見えてきた。鄧小平氏が改革開放政策に踏み切ったとはいえ、当時の中国指導部には、なお計画経済システムにどっぷりと浸かっている、改革開放政策を良しとしない保守派の勢力が根強く残っていた。

改革開放政策に着手してから数年後の1982年の春に、「計画経済を主とすべきか、市場調節を主とすべきか」という大論争が巻き起こった。その先頭に立ったのが保守派の陳雲・政治局常務委員（当時）だった。陳雲氏は籠を計画、鳥を市場になぞらえ、「鳥は籠のなかで飛ばせるべきで、市場は計画の枠内に抑える」と主張した。有名な「鳥籠理論」である。市場経済を積極的に推し進めようとした改革派の経済学者である薛暮橋氏らは守勢に立たされた。

ところが、1984年に入ると、情勢は一変して、改革派が有利になる。胡耀邦総書記、趙紫陽首相らが先頭に立ち、市場経済を推し進めるための各種の改革と取り組んでいった。

「生産責任制」「土地使用権」「経済特別区」といった政策も、このころになると、ようやく軌道に乗ってくる。

自由闊達だった胡耀邦・趙紫陽時代

そのころ、安徽省や四川省を取材したことがあった。安徽省は万里氏（のちに副首相に昇格）がトップの第一書記を務めていた時期に、全国に先駆けて「生産責任制」を導入して、大成功を収めていた。一方、四川省では趙紫陽氏（のちに首相、総書記に）が農業改革に辣腕を振るい、成果を挙げていた。巷では「食糧が欲しければ趙紫陽を、米が食べたければ万里を探せ」と言われたものである。

当時の中国には、自由闊達な雰囲気があった。1984年6月に日本経済新聞社が代表団を組んで訪中した時には、胡耀邦総書記が人民大会堂で自ら会ってくれた。しかも話が弾んで、胡耀邦総書記から「人民日報と日本経済新聞で定期的にシンポジウムを開催してはどうか」との提案がその場でなされた。同年秋に北京でシンポジウム開催の運びとなり、その時にも胡耀邦総書記が会ってくれた。民間の新聞社にトップが年に2回も会うというのは、

考えられないことだった。

だが、それも長くは続かず、1989年6月の天安門事件発生によって、改革派は大きく後退してしまった。天安門事件は、民主化要求の政治的な事件であるが、それを引き起こした背景には、物価高騰など改革開放政策の導入によって生じた“副作用”に対する反発もあった。改革派が一気に後退し、中国は国際社会でも孤立してしまった。それでも前述の南巡講話をきっかけに、再び改革開放路線に戻っていく。

天安門事件が決定的なターニングポイントに

いま振り返ってみると、天安門事件の残した傷跡はやはり大きかった。改めて改革開放の軌道に戻るのだが、それ以前とは明らかにやり方が異なっていた。改革開放40年の歴史を振り返ると、天安門事件は決定的な「ターニングポイント」になったと言わざるを得ない。

何が変わったかと言えば、例えば国有企業政策である。事件後、総書記に就任した江沢民氏は、赤字続きだった国有企業のコスト削減に動き出し、国有企業重視の方向を明確にした。それまでの国有企業は、私営企業・個人企業や外資系企業の躍進に押されて、精彩を失っていたが、この方針転換によって次第に息を吹き返していく。江沢民氏の考え方は、社会主義国なのだから、経済運営の中心はやはり国有企業でなければならない、赤字続きの現状はなんとか改めなければいけない、というものだった。

一方でそれまで勢い盛んだった私営企業・個人企業は、国有企業ほど優遇してもらえなくなり、後には「国進民退（国有企業の躍進、民営企業の後退）」といった言葉も登場してきた。外資に対する優遇策も、江沢民時代から少しずつ取り消されていった。

にもかかわらず江沢民時代（1989年～2002年）に中国経済は天安門事件の後遺症を乗り越え、大きく飛躍していく。「政府」の「市場」への介入が徐々に強まり出してはいたが、それ以上に眠っていた経済発展への潜在力が一気に花開いた。2001年にWTOに加盟したことも、中国と国際経済とのつながりを深めるうえで、大きな役割を果たした。

成果出せなかった胡錦濤時代

次の胡錦濤時代（2002年～2012年）の前半には、WTO加盟の勢いから、10%を超える高成長が続いた。

政策面では、国有企業重視が一時的に緩和され、鄧小平氏の初期の頃の政策に戻ったかに見えた。ひとつの業種に国有企業は複数いて、互いに競争すべきである、といった考え方があった。今のように「国有企業は大きくて強いほどよい」と言った独占化の主張はみられず、寡占状態のもとでの競争促進が望ましいとみていた。

胡錦濤氏は政権に着いてからまもなく、政治面でも「3貼近（実際に接近する、生活に接近する、群衆に接近する）」というキャッチフレーズを打ち出し、自由闊達な民衆の実態を反映した報道の仕方を提唱した。それを契機に報道の現場が活気づき、従来とは違う記事が紙面に掲載されるようになった。ところがそれも保守派の反撃を受けて、きわめて短期間での試みに終わってしまった。

胡錦濤時代が今一つ成果を挙げられなかったのには、

いくつかの要因がある。最大の要因は前江沢民総書記の影響力が残っていて、胡錦濤氏が独自色を出すのを許さなかったことであろう。復活して巨大企業となった国有企業を中心に、江沢民氏の支配勢力は広がっており、胡錦濤氏はこの壁を突き崩すことができなかった。

もうひとつは、本来ならば力を十二分に発揮できるはずの二期目だったが、2008年にリーマン・ショックが発生し、その対応に追われて、独自色を出せなかったことも響いた。

世界経済への貢献度、一気に高まる

だが、2012年秋に登場した習近平政権になると、世界経済に占める中国の位置は一気に高まっていく。図表3は、中国国家博物館「偉大な変革—改革開放40周年記念展」に掲げられていたパネルで、中国の世界経済への貢献度は1978年の3.1%から2017年には26.8%へと跳ね上がっている。

半面、習近平時代には江沢民時代にも増して国有企業優遇策に傾斜していった。政治面でも、一気に独裁色を強めていく。

3. 「中国型市場経済」への反発

このように中国の経済運営は、「市場経済」を掲げながらも、その中身は紆余曲折の変遷をたどってきた。中国指導部は「中国型市場経済」と呼んでいるが、次第に国家の介入部分が増えていく傾向にあり、「国家資本主義」と呼んだ方が相応しい状況となっている。そうした経済運営に対する海外からの反発も出てきた。

米国は、オバマ政権までは対中政策として「関与政策」を採ってきた。つまり中国を敵国とはみなさず、国際社会に取り込んでいこうとする政策である。相手国を軍事力で威圧するなどの手段ではなく、米国側の思想、政策を相手国に理解させ、段階的に同調させていく外交政策である。もちろん、それには中国が「市場経済」を経済運営の中心とし、米国と同じ土俵で対話をしていくことが可能であるという大前提があった。



図表4：中国の世界経済への貢献度

出所：中国国家博物館「偉大な変革—改革開放40周年記念展」（筆者撮影）

トランプ政権は「関与政策」を放棄し、中国追い落としへ

ところがトランプ時代になると、「関与政策」では限界があるとの認識が広まってくる。確かに習近平政権になってから、これまでとは違った「覇権主義」的な姿勢が目立ち始めている。習近平という個人指導者への権力集中が進んできているし、政府が国有企業を必要以上に後押しするというやり方にも多くの問題が出てきている。南シナ海問題にみられるような領土拡大の帝国主義的な側面も露骨になっている。

「関与政策」の放棄だけでなく、米国内には中国とは「共有すべき価値観」が違うと言い出す学者や政治家も増えている。もっとも「米国の価値観」「米国流のグローバリズム」は2008年に発生した「リーマン・ショック」によって、国際社会の信頼感を失っている。むしろBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国の総称）に代表されるように、21世紀に入ってからは多くの新興国が台頭し、世界経済のけん引力の役割を果たし始めている。こうした新興国をも取り込まなければ、世界経済の発展は難しい状況に変わってきている。いまさら「米国の価値観」「米国流のグローバリズム」を押し通せる時代ではない。むしろ新興国を取り込んだ「価値観の多様性」、「新しい形での市場経済」が求められていると言えよう。

「米中経済戦争」の本質は米中の覇権争いとみるべきだろう。これまでナンバーワンとして世界に君臨してきた米国の力が弱まり、それに代わって中国が猛烈な勢いで米国を追いかけてきた。GDPでは近い将来、米国を追い抜く可能性も出てきた。技術開発の面でも、次世代の通信技術である第5世代移動通信システム（5G）の開発では、米国が中国に遅れを取っている。形勢逆転に危機感を持った米国が、腕力を使って中国の抑え込みにかかってきた。

「一帯一路」にもトラブル続出

習近平政権が取り組んでいる「一帯一路」戦略にも、現地からの不満や批判が噴出してきている。

中国はバングラデシュ、パキスタン、スリランカとい

った諸国の港湾整備事業に積極的になっている。ところが、インド包囲網を早期に形成したいとの政治的・軍事的な目論見（「真珠の首飾り」戦略）が先行して、現地からの反発が相次いでいる。

その代表的な例がスリランカのハンバントタ港である。親中国だったラジャパクサ大統領時代に、第一期工事分として中国輸出入銀行が費用の85%を貸し付けて建設が行われた。ところが借りた資金の金利が高く、シリセナ大統領の時代になると、中国への不満が噴出して来る。しかしいまさらどうすることも出来ず、2017年7月には、中国の国有企業である中国招商局集団に11.2億ドルでハンバントタ港の70%の株式を売却せざるを得なくなった。

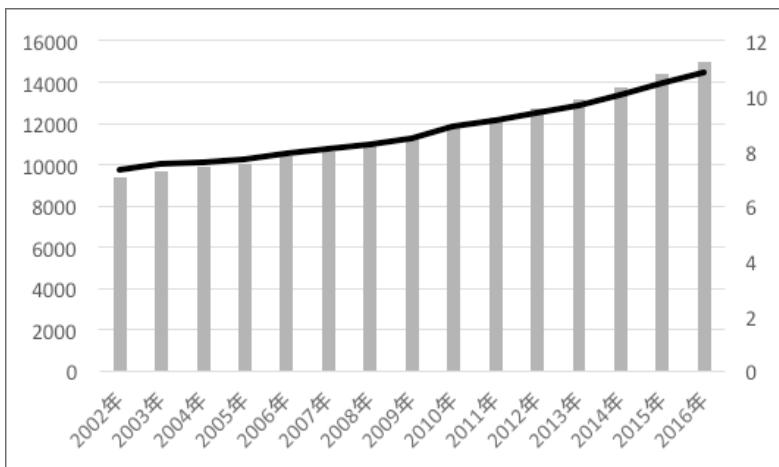
中国は高速鉄道の世界への輸出にも全力を注いでいるが、これまでの「星取表」をみると、黒星が目立っている。米国、メキシコ、ベネズエラといったところでは、いったん結んだ契約が解消となってしまった。アジアでもインドでは中心となるムンバイ・アーメダバード路線の輸出商談で日本に負けた。同様にタイでも最も乗客が多いとみられるバンコク・チェンマイ路線は日本が勝ち取った。インドネシアでは中国が入札に勝ったが、いまだ本格建設に入れずにいる。

さらに2018年内に入札予定だったクアラルンプール・シンガポール間的高速鉄道建設は、事前の予想では中国が有利とされていたが、マハティール政権の再登場で、建設が延期されることになった。ここは中国の昆明とシンガポールとを結ぶ「汎アジア高速鉄道計画」の起点となり、「一帯一路」の目玉となるプロジェクトだっただけに、中国にとっても大きな痛手となっている。

「人口ボーナス」の恩恵なくなり、成長率も6%台に

中国経済が発展の軌道に乗ってから40年も過ぎてくると、さすがに高い成長力を維持できなくなる。しかもこれまで享受していた「人口ボーナス」の恩恵がなくなり、少子高齢化が急速に進んでいく。労働人口は2012年から減少に転じている。

このためGDP成長率は10%を割り込んだ後も下げ続



図表 5：中国の高齢者数（65 歳以上）と全人口に占める割合（単位：万人、%） 出所：国家統計局

け、近年では7%すらも割り込んでいる。それでも世界を見渡して6%台の高度成長を続けている国は、ほとんど見当たらない。

しかも一気に成長率が下がることはなく、なんとか持ちこたえているのが現状である。その理由としては、私営企業が思いのほか頑張っていることが挙げられよう。いまの中国には全く様相の異なった二つの企業群が、併存している。一つは政府からの様々なバックアップを受けながらも、なかなか業績を上げられない国有企業群。鉄鋼、化学、インフラ関係など、国の基幹産業の多くは、そうした企業が多い。そしてもう一つはITやネット関係で躍進を続ける民営企業である。基幹産業には参入できない代わりに、次から次へと生まれてくる新興産業を中心に、民営企業の存在が目立っている。

4. 「中国型市場経済」の完成に向けて

「関与政策」は継続すべし

日本としては、引き続き中国を国際システムに引き込んでいくという「関与政策」を、今後も放棄してはならないだろう。中国は少なくともこの40年間、改革・開放政策の旗印を掲げ続けてきた。中国の市場経済は、欧米日とはかなり異なるが、それでも末端までかなり浸透してきている。深圳のイノベーションブームのように、日本以上に市場経済が機能し、競い合っている部分もある。

中国指導部は今後も改革・開放政策を続けると言っているし、習近平国家主席も国際会議の場で、自由貿易とルールに基づく多角的貿易体制を揺るぎなく守るべきだと訴えている。

民営企業をいかに育てていくか

だが、中国がいまのままでよいというわけではない。これからの中国経済をいかに運用していくか。ポイントとなるのは、習近平政権がこれまでと同様に、国有企業重視の政策を取り続け、民営企業には冷たい態度で臨むのではなく、「政府」と「市場」とのバランスを考えた政策調整を行うことが出来るか、という点である。

このところ中国企業の資金繰り悪化が伝えられているが、その多くは民営企業である。中国経済のスローダウンや激しさを増す米中経済戦争の影響をまともに受けているのが国有企業ではなく、民営企業であるからだ。さすがの習近平国家主席もめずらしく民営企業のをこ入れに動き出している。あまりに民営企業を痛め過ぎれば、経済成長、とりわけ雇用確保に大きな影響が出かねない。そのあたりを懸念したのであろうか。

2018年の数字を見ても、民営企業はいまや中国経済に欠かせない存在だ。GDPの60%以上を占め、輸出も半分以上は民営企業である。さらに都市部の就職者数では、80%以上を民営企業が占めている。

ところがこれだけのシェアを占めていても、民営企業は依然としてさまざまな問題を抱えている。企業規模は小さいし、銀行からの融資も国有企業中心で、民営企業にはなかなか貸してくれない。民営企業の寿命は2～3年と極端に短いところが多い。

米中経済戦争では、華為技術（ファーウェイ）などの民営企業が攻撃の標的にされ、経営悪化が目立っている。中国人民銀行（中央銀行）の発表によると、2018年に入ってデフォルト（債務不履行）に陥った企業が増えているが、その大半は民営企業である。

「政府」と「市場」のバランスを取るのは極めて難しい。あまりに「市場」がやり放題となれば、秩序が失われるし、「政府」が介入しすぎれば、勢いを殺してしまう。とり

わけ中国のような社会主義国では、かじ取りが難しいのだが、明らかに最近の政策は「政府」が介入しすぎていて、経済の活性化を削いでいる。

企業の社会的責任・ガバナンスの向上を

もうひとつ中国が修正すべきは、企業の社会的責任やガバナンスの向上であろう。2018年12月に、ファーウェイ創業者の娘の孟晩舟副会長がカナダで逮捕されるという事件が起きた。米国によるイラン貿易制裁をくぐり抜け、製品を輸出しようとした容疑がかけられている。また一帯一路では、通常のインフラ案件では考えられないような高金利を相手側に課していて、相手国の返済能力に支障をきたしている。

国際社会のルールは守らねばならないし、ダーティーな部分は極力なくしていかなければならない。また一帯一路では、儲けるのではなく、より援助の色彩を強めていかなければならない。こうした問題に中国の政府も企業もしっかりと向き合い、社会的責任やガバナンスの向上を図っていかなければならない。それでなければ、国際社会からの信任を得ることはできず、世界のリーダーにはなれない。

藤村 幸義 氏

(ふじむら たかよし)

略歴

1944年生まれ。日本経済新聞社北京特派員を経て、1987年に北京支局長。1993年に論説委員。2001年か



ら拓殖大学国際学部教授。現在、拓殖大学名誉教授。日中関係学会副会長。

著書に『老いはじめた中国』（アスキー新書、2008年）、『中国バブル経済のからくり』（勁草書房、2012年）など。